

- 3 まちづくり啓発事業
((財) 堺市都市整備公社への補助事業)

【議事内容】

< 所管課からの説明 >

< 主な質疑 >

(司会)

事業の必要性と実施主体の観点、事業の効率性・効果性の観点から討議していきたい。啓発事業は必要であると思うが、他のやり方もあるのではないかと。また、市の担当所管のコントロール、ガバナンスが重要であると考えている。

(佐藤委員)

都市計画部と市民生活部の「まちづくり」の違いは何か。連携しているのか。公社の設置目的から事業を実施しているということだが、市の補助がなければやらないのか。

(所管課)

景観・町並みの保全、良好な居住環境の創出等を、ハード・ソフト両面から進めている。区役所との違いは、広い間口を持っていること。我々はまちづくりの卵を育てるのが役割。啓発事業で関心を持った人が活動を始めようとするとき、市では初動期の本当の支援をどこまでできるかということがあるが、公社ならより柔軟にできる。また、支援・啓発ともに公益事業であり収益性は無く、自主財源では困難である。

(佐藤委員)

事業費の殆どを人件費が占める。イベントなどの実費を市が負担するのは理解できるが。

(所管課)

事業実施にはマンパワーが必要になってくるので、市として支える必要がある。公社の人件費は正職員 1 名、アルバイト 1 名で計算している。

(田邊委員)

区で実施するまちづくりと重複する部分があるのではないかと。

(所管課)

公社はまちづくり機運を高め、区の事業へつなぐ役割と考える。

(田邊委員)

都市レベルと区レベルとで違うのなら、区で実施する方がフットワークが良いのではないか。説明が抽象的で分かりにくい。まちづくりについて、区事業と当該事業とは同じという理解でよいのか。実際に立ち上がった団体の活動を見ると、ゴミ拾いなどのボランティアを目的としているように見受けられる。美化や景観だけという認識でよいのか。

(所管課)

公社設立はS61年の高度経済成長期。区画整理事業時の施工管理をしていた。設立10年後くらいで方針転換し、住民参加のまちづくりに主眼を置くようになった。ちょうどバブル崩壊の時期である。当時、啓発事業を、公社と市(都市計画課)共催でシンポジウムやまちあるきを実施した。

(司会)

事業の必要性は分かるが、他の部署が実施している事業と共通点があるのではないかと聞いている。

(所管課)

公社は行政と民間の中間的な組織なので、行政のまちづくりだけでなく、中間的な組織として棲み分けを図っていく必要がある。なお、公社は全市を対象に事業を実施している。

(司会)

事業間の重複が無いことや、棲み分けができていることを説明してほしい。

(野村委員)

事業費は12,000千円程度と他事業として比較して少ないが、なぜ仕分け対象になったと考えるか。

(所管課)

廃止前提ではなく、拡充を含めた必要性を市民の視点から問われていると考える。

(野村委員)

必要だが、事業費の大半が人件費であることが論点。13,000 千円が全てイベントに割り振られればもっと有効だと思うが。

(所管課)

市で実施しても人件費はかかる。

(野村委員)

民間ならば、13,000 千円かけて動員数が 300～400 人では、成功と言えない。

(所管課)

会社の職員はイベントのみ実施しているわけではない。

(佐藤委員)

13,225 千円は啓発事業のみに対する補助金ではないのか。

(所管課)

民間が本事業の担い手になるのは困難と考えている。会社のまちづくり活動支援事業は自主財源で実施している。事業シートに記載のある人件費は啓発事業に充当する会社職員の人件費。

(河内委員)

シンポジウムやワークショップは同じ人ばかり来て、マンネリ化しないか。

(所管課)

防止するため、年ごとにテーマを設けたりと工夫している。広く集まってもらうため、初心者向のテーマ設定にしたいが、まちづくり団体の育成のためにはテーマを深く掘り下げる必要もあり、なかなかできないというジレンマもある。

(平川委員)

まちづくり活動団体は全体でいくつあるのか。

(所管課)

まちづくり啓発事業を受けて、まちづくり支援事業の支援を受けているまちづくり団体は、21年度4団体、22年度8団体、他に会社が関わった団体は複数ある。

(野村委員)

啓発事業の必要性は理解できるが、公社がプロモーションの専門家とは思えない。また、公社が実施することが市民にとって身近であるとは思えない。

(所管課)

行政が市民と事業の話をする、要望や陳情の話が主になってしまう。過去に事例もある。

(野村委員)

市が直接実施することが面倒だというように聞こえる。

(司会)

市民人権局で実施している事業との、一定の整理が必要なのでは。

(田邊委員)

区画整理に関連するまちづくり事業は公社が実施するのも分かる。ごみ拾いなどを主とする団体育成が目的なら、公社が実施するのは理解できない。

(河内委員)

事業名のネーミングもやや古いのではないか。

<評価>